【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第74期中(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　山　崎　剛　司
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市千里丘新町３番26号
【電話番号】	06(6310)6770
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　Chief Financial Officer　　余　語　岳　仁
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘新町３番26号
【電話番号】	06(6310)6770
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　Chief Financial Officer　　余　語　岳　仁
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社　東京支店 (東京都文京区本郷４丁目３番４号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	317,382	339,492	660,538
経常利益	(百万円)	8,234	5,493	19,721
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,905	3,237	13,504
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△11,252	14,338	27,317
純資産額	(百万円)	297,744	374,951	334,772
総資産額	(百万円)	1,153,628	1,256,437	1,213,290
１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	36.21	19.60	82.80
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	32.08	17.51	73.36
自己資本比率	(%)	20.7	25.0	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,869	12,135	54,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,688	△33,151	△55,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,616	44,125	△8,122
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	104,919	114,657	88,366

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療関連)

Avantec Vascular Corporationについては、連結子会社であるNipro Vascular Innovations Americas, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(その他)

Nipro Asia Pacific Group Pte. Ltd.については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第４ 経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等） Ⅱ 当中間連結会計期間」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが長期化し、資源・エネルギー価格の変動および為替相場の不安定な動向が続きました。わが国経済においても、雇用・所得環境が改善した一方で、物価上昇、金利上昇の影響等がみられました。

このような環境下においても、当社グループは「和ごころをもった真のグローバル総合医療メーカー」として、日本で培った技術力と品質を礎に、医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各事業における高機能・高付加価値製品を世界へ展開し、医療の安定的・継続的な提供と発展に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、国内市場では、中東情勢の緊迫化などを背景とした医療機器・医薬品の安定供給に対するニーズが高まるなか、ホスピタル関連製品および透析関連製品の販売が堅調に推移しました。海外市場においては、透析関連製品およびバスキュラー関連製品の売上が伸長したことに加え、円安の影響もあり、売上高は増加しました。これらにより、連結売上高は前年同期比7.0%増加となる3,394億92百万円となりました。

原材料や労務費単価の上昇がありましたが、国内外での販売数量の増加に加え、高付加価値製品の拡販および原価低減施策の効果により、売上総利益は前年同期比で増加しました。一方、営業利益は人件費や物流費の上昇、Gentuity社の連結に伴う費用増加により、前年同期比5.4%減少の145億11百万円となりました。

経常利益は、支払利息が前年同期比で増加した結果、前年同期比33.3%減少の54億93百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として国庫補助金12億73百万円を計上したものの、経常利益の前期比減少の影響を受けたこと、また前期は特別利益として再生医療事業の研究・製造拠点の固定資産売却益の計上があったことにより、前年同期比45.2%減少の32億37百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　Ⅱ 当中間連結会計期間」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

① 医療関連事業

国内市場におきましては、主力の透析関連製品に加え、注射針類および輸液関連製品の販売が堅調に推移するとともに、中東情勢の影響を背景とした需要増加もみられました。

海外市場におきましては、米州では北米での高機能ダイアライザ切替による買い控えはあったものの、中南米における患者数・透析治療需要の増加や入札案件獲得により売上高は増加となりました。欧州では、主にバスキュラー関連製品の販売が好調に推移しました。アジアでは拡販活動や入札の獲得により、どの製品群においても販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は2,261億10百万円(前年同期比7.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、ナフサ高騰による原材料高の影響やGentuity社の連結に伴う研究開発費が増加したことにより、185億31百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

② 医薬関連事業

自社ブランド医薬品販売におきましては、経口剤は薬価改定の影響があったものの新製品の発売が好調に推移しました。注射剤・輸液においては、バイオシミラー製品、抗がん剤、抗菌薬が好調に推移しました。

医薬品受託製造におきましては、ジェネリック医薬品は増収となったものの、先発・長期収載品は選定療養制度の影響により受注が減少しました。また、ニプロファーマ近江工場の一般注射剤棟（バイアル棟）が竣工し、注射剤の国内外向け供給能力の拡充を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は817億14百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は63億27百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、国内市場では在宅治療向け製剤専用の医療機器関連製品の需要が伸長したことに加え、歯科用局所麻酔剤の販売が堅調に推移いたしました。

海外市場においてはバイアルや生地管などの主力製品において市況の在庫調整の影響が回復したことにより、売上が底堅く推移したことに加え、アンプルの販売増が寄与したことで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は305億８百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益(営業利益)は12億44百万円(前年同期は７億70百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が５億16百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失(営業損失)は52百万円(前年同期は２億９百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は１兆2,564億37百万円で、前連結会計年度末に比べ431億46百万円の増加となりました。このうち流動資産は356億41百万円の増加、固定資産は75億４百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が287億44百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が99億33百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は8,814億85百万円で、前連結会計年度末に比べ29億67百万円の増加となりました。このうち流動負債は214億75百万円の増加、固定負債は185億８百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが400億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が172億15百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,749億51百万円で、前連結会計年度末に比べ401億78百万円の増加となりました。このうち株主資本は300億86百万円の増加、その他の包括利益累計額は95億51百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.4ポイント増加し、25.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べて262億91百万円増加し、1,146億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は121億35百万円(前年同期は168億69百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費294億25百万円、税金等調整前中間純利益57億80百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額114億97百万円、エリシオHXへの切り替えに伴う政策的な在庫の積み増し等による棚卸資産の増加額99億59百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は331億51百万円(前年同期は136億88百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、設備投資助成金の受入による収入12億73百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出319億64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は441億25百万円(前年同期は16億16百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入439億32百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出445億70百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は140億57百万円であります。

3 【重要な契約等】

(1) 開示対象となる財務上の特約の付されているローン契約に関する契約

具体的な財務上の特約については以下①～③のとおりであります。

① 各年度の事業年度末及び連結会計年度末（契約によっては、中間会計期間及び中間連結会計期間の末日も含む）における借入人単体、もしくは連結（またはその双方を含む）の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、契約締結の前事業年度末、もしくは前連結会計年度末における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。また契約によっては、ａを含む。

ａ．純資産の部の合計金額（但し、新株予約権、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の合計金額を控除）。

② 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年３月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

③ 各年度の事業年度末及び連結会計年度末（契約によっては、中間会計期間及び中間連結会計期間の末日も含む）における借入人単体、もしくは連結（またはその双方を含む）の損益計算書に記載される経常損益または当期純損益が２期連続して損失とならないようにすること。また、契約によっては、ａを含む。

ａ．対象期間の開始前の期と、対象期間の初年度の経常損益が２期連続して損失となった場合でも、その時点では違反されないものとする。

財務上の特約の付されているローン契約に関する契約は以下のとおりであります。

財務上の特約欄に記載されている①～③の数字は、上記の財務上の特約に該当する①～③を示しております。

当中間連結会計期間において新たに締結した契約を記載しております。

・提出会社

契約締結日	元本	返済期日	担保の内容	財務上の特約	相手属性
2026年８月27日	9,500　百万円	2031年８月29日	無	①・③	金融機関

・連結子会社

会社名称：ニプロファーマ株式会社

住所：大阪府摂津市千里丘新町３番26号

代表者：代表取締役社長　大市　貴洋

契約締結日	元本	返済期日	担保の内容	財務上の特約	相手属性
2026年６月25日	10,000　百万円	2033年６月30日	無	②・③	金融機関

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,732,205	184,732,205	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	184,732,205	184,732,205	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日(注)	13,272	184,732	9,491	93,889	9,491	10,126

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	23,749	12.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	9,718	5.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG （FE－AC） （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	7,498	4.06
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３ 東京ビルディング	6,873	3.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟）	5,750	3.11
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐２丁目７番１号	5,441	2.95
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	Level1, 1 Elizabeth Street, Sydney NSW 2000 Australia （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	5,086	2.76
EUROCLEAR BANK S. A. ／N. V. （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B－1210 BRUSSELS, BELGIUM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 決済事業部）	4,623	2.50
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	3,564	1.93
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	3,435	1.86
計	―	75,742	41.03

（注）１ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 23,749千株
株式会社日本カストディ銀行 9,718

２ 2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である、ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2026年９月30日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における次の３名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	2,638	1.54
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	△94	△0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	5,342	3.12

3　2026年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2026年８月31日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における次の４名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	500	0.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	3,548	2.05
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	599	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	3,305	1.91

(注) 保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,539,900	1,845,399	―
単元未満株式	普通株式 85,205	―	―
発行済株式総数	184,732,205	―	―
総株主の議決権	―	1,845,399	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権８個)および20株含まれております。
2　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社598,300株(議決権5,983個)が含まれております。
3　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪府摂津市千里丘新町３番26号	107,100	―	107,100	0.06
計	―	107,100	―	107,100	0.06

(注)　株式給付信託（BBT）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株598,300株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 Chief Operating Officer コーポレート統括兼バリューエンジニアリング統括兼グループDX企画室長	取締役常務執行役員 Chief Operating Officer 兼グループDX企画室長	箕浦　公人	2026年８月１日
取締役常務執行役員 Chief Innovation Officer グローバルイノベーション統括本部長	取締役常務執行役員 Chief Innovation Officer グローバルイノベーション統括本部長 兼バスキュラー事業担当常務	大山　靖	2026年８月１日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,835	126,580
受取手形及び売掛金	175,740	171,350
契約資産	18	476
商品及び製品	182,044	186,714
仕掛品	22,563	25,556
原材料及び貯蔵品	59,369	62,692
その他	64,985	64,453
貸倒引当金	△7,726	△7,350
流動資産合計	594,832	630,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,377	383,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△185,950	△194,062
建物及び構築物（純額）	192,426	189,855
機械装置及び運搬具	490,680	512,240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△354,533	△366,159
機械装置及び運搬具（純額）	136,147	146,080
土地	41,207	45,956
リース資産	42,985	43,292
減価償却累計額	△21,225	△22,183
リース資産（純額）	21,760	21,109
建設仮勘定	78,960	66,407
その他	122,722	128,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,657	△94,906
その他（純額）	32,064	34,039
有形固定資産合計	502,566	503,449
無形固定資産		
のれん	32,296	31,482
リース資産	1,452	1,563
その他	17,960	17,667
無形固定資産合計	51,709	50,713
投資その他の資産		
投資有価証券	18,902	17,437
退職給付に係る資産	5,314	5,324
繰延税金資産	17,175	19,968
その他	29,183	35,316
貸倒引当金	△6,392	△6,246
投資その他の資産合計	64,183	71,800
固定資産合計	618,458	625,963
資産合計	1,213,290	1,256,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,345	87,524
短期借入金	186,007	216,398
コマーシャル・ペーパー	10,000	50,000
1年内償還予定の社債	1,000	500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,030	-
リース債務	5,039	4,941
未払金	30,511	29,663
未払法人税等	13,220	5,698
契約負債	2,332	1,045
賞与引当金	14,754	10,578
設備関係支払手形	2,745	2,580
その他	47,550	41,083
流動負債合計	428,537	450,013
固定負債		
社債	103,252	103,299
長期借入金	279,399	262,183
リース債務	23,579	23,148
繰延税金負債	1,713	1,797
退職給付に係る負債	8,434	8,652
役員退職慰労引当金	616	381
訴訟損失引当金	313	352
その他	32,671	31,657
固定負債合計	449,980	431,472
負債合計	878,518	881,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	93,889
資本剰余金	-	10,551
利益剰余金	114,797	114,924
自己株式	△10,749	△834
株主資本合計	188,445	218,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,336	4,746
繰延ヘッジ損益	122	156
為替換算調整勘定	76,718	87,292
退職給付に係る調整累計額	3,494	3,027
その他の包括利益累計額合計	85,671	95,223
非支配株主持分	60,655	61,196
純資産合計	334,772	374,951
負債純資産合計	1,213,290	1,256,437

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	317,382	339,492
売上原価	217,263	232,298
売上総利益	100,118	107,193
販売費及び一般管理費	※1 84,781	※1 92,681
営業利益	15,337	14,511
営業外収益		
受取利息	1,037	946
受取配当金	207	204
その他	1,274	1,090
営業外収益合計	2,519	2,241
営業外費用		
支払利息	4,473	6,137
為替差損	1,308	1,240
持分法による投資損失	1,922	848
その他	1,917	3,032
営業外費用合計	9,622	11,259
経常利益	8,234	5,493
特別利益		
固定資産売却益	4,450	130
国庫補助金	2,253	1,273
その他	4	15
特別利益合計	6,708	1,419
特別損失		
固定資産除却損	95	210
固定資産圧縮損	2,050	198
製品回収関連損失	-	672
その他	349	50
特別損失合計	2,494	1,132
税金等調整前中間純利益	12,448	5,780
法人税、住民税及び事業税	6,098	3,380
法人税等調整額	△283	△2,079
法人税等合計	5,814	1,300
中間純利益	6,633	4,480
非支配株主に帰属する中間純利益	728	1,242
親会社株主に帰属する中間純利益	5,905	3,237

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	6,633	4,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	△589
繰延ヘッジ損益	△115	34
為替換算調整勘定	△18,362	10,644
退職給付に係る調整額	△303	△472
持分法適用会社に対する持分相当額	△625	241
その他の包括利益合計	△17,886	9,858
中間包括利益	△11,252	14,338
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,376	12,789
非支配株主に係る中間包括利益	123	1,548

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,448	5,780
減価償却費	30,150	29,425
のれん償却額	1,079	2,249
持分法による投資損益（△は益）	1,922	848
貸倒引当金の増減額（△は減少）	375	△674
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	69	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△232	△454
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,151
支払利息	4,473	6,137
為替差損益（△は益）	△6	△2,626
投資有価証券売却損益（△は益）	310	-
投資有価証券評価損益（△は益）	12	-
国庫補助金	△2,253	△1,273
固定資産圧縮損	2,050	198
売上債権の増減額（△は増加）	6,946	9,303
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,679	△9,959
仕入債務の増減額（△は減少）	5,099	△3,107
その他の資産の増減額（△は増加）	△10,803	2,600
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,027	△8,833
その他の損益（△は益）	△3,773	439
小計	24,918	28,894
利息及び配当金の受取額	1,123	792
利息の支払額	△4,157	△5,903
その他の収入	708	327
その他の支出	△1,040	△656
法人税等の支払額	△5,145	△11,497
法人税等の還付額	462	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,869	12,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,866	△3,414
定期預金の払戻による収入	4,584	1,052
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の売却による収入	36	0
関連会社株式の売却による収入	986	-
子会社出資金の取得による支出	△518	-
固定資産の取得による支出	△22,920	△31,964
固定資産の売却による収入	11,023	164
固定資産の除却による支出	△9	△42
設備投資助成金の受入による収入	2,253	1,273
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△4,247	△43
その他の支出	△0	△174
その他の収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,688	△33,151

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,801	13,487
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	20,000	40,000
長期借入れによる収入	11,498	43,932
長期借入金の返済による支出	△43,937	△44,570
社債の発行による収入	49,579	-
社債の償還による支出	△50,500	△570
自己株式の取得による支出	△1	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,429	△2,139
配当金の支払額	△2,125	△3,103
非支配株主への配当金の支払額	△358	△859
割賦債務の返済による支出	△1,909	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	44,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,539	3,182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,258	26,291
現金及び現金同等物の期首残高	101,661	88,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 104,919	※ 114,657

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
連結の範囲の重要な変更 Nipro Asia Pacific Group Pte. Ltd.については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 Avantec Vascular Corporationについては、連結子会社であるNipro Vascular Innovations Americas, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループの海外売上高が50%を超過し、海外ビジネスの比重および海外工場の存在感が高まっていることを考慮し、定額法を採用する海外子会社との償却方法の整合性を図るため当社および国内連結子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。 また、定額法を以て統一基準とする事由は、当社グループの生産品が医療において必要不可欠であり、その生産活動は長期・安定的な稼働を前提とすることから、減価償却費の均等償却が合理的であると判断したためであります。 これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は2,838百万円減少し、営業利益は2,353百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,377百万円増加しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度 当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）および執行役員に就任する以前に当社の取締役として在任したことがある執行役員（以下、取締役と合わせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役等に対し、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて会計処理を行っております。 (1) 本制度の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める業績連動型役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度696百万円、当中間連結会計期間695百万円であります。株式数は前連結会計年度599千株、当中間連結会計期間598千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
輸出手形割引高	6百万円	8百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	19,229百万円	21,587百万円
研究開発費	10,568	12,598
賞与引当金繰入額	3,194	3,034
退職給付費用	349	324
役員退職慰労引当金繰入額	45	34
貸倒引当金繰入額	451	24

２　「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

４　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	109,969百万円	126,580百万円
(うち預入期間が３ヶ月を超える定期預金)	(△5,049)	(△11,923)
現金及び現金同等物	104,919	114,657

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,128	13.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	1,636	10.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月12日取締役会	普通株式	3,110	19.00	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	2,215	12.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、新株発行および自己株式の処分を行っております。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ9,491百万円増加し、自己株式が9,915百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本金が93,889百万円、資本剰余金が10,551百万円、自己株式が834百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,761	79,435	27,239	316,436	499	316,935	446	317,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	5	3,979	4,111	10,768	14,880	△14,880	―
計	209,888	79,441	31,218	320,548	11,268	331,816	△14,434	317,382
セグメント利益又は損失（△）	19,692	7,184	△770	26,106	209	26,316	△10,979	15,337

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高には再生医療事業の売上高446百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△10,979百万円には、再生医療事業の利益△3,299百万円、未実現利益の調整額1,107百万円、本社費用△8,786百万円が含まれております。

(3) 本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	226,110	81,714	30,508	338,333	516	338,850	641	339,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	94	4,808	5,134	9,288	14,423	△14,423	―
計	226,343	81,809	35,316	343,468	9,805	353,273	△13,781	339,492
セグメント利益又は損失（△）	18,531	6,327	1,244	26,103	△52	26,050	△11,539	14,511

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高には再生医療事業の売上高641百万円が含まれております。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,539百万円には、再生医療事業の利益△3,094百万円、未実現利益の調整額△243百万円、本社費用△8,201百万円が含まれております。

(3) 本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経営資源の配分・管理体制の実態をより適切に反映させるため、前中間連結会計期間まで報告セグメントの医療関連に区分していた自社医薬品事業を医薬関連に、グループ内使用の製造装置の設計・製作事業をその他に、再生医療製品事業を調整額に含めるなどの変更を行っております。また、当中間連結会計期間より、前中間連結会計期間まで調整額のセグメント利益内の本社費用に含めていた研究開発部門における費用の一部を各報告セグメントに配賦しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、中間連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「医療関連」で1,336百万円、「医薬関連」で706百万円、「ファーマパッケージング」で119百万円、「その他」で８百万円、「調整額」で181百万円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１　財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計			
医療機器	187,956	27	2,321	190,305	―	85	190,391
医薬品	21,796	79,408	477	101,682	―	360	102,043
ファーマパッケージング製品	―	―	24,384	24,384	―	―	24,384
その他	7	―	55	63	124	―	188
顧客との契約から生じる収益	209,761	79,435	27,239	316,436	124	446	317,007
その他の収益	―	―	―	―	374	―	374
外部顧客への売上高	209,761	79,435	27,239	316,436	499	446	317,382

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

２　地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計			
日本	70,362	75,480	7,643	153,486	112	376	153,975
アメリカ	59,013	―	4,975	63,988	11	―	64,000
ヨーロッパ	34,833	213	12,933	47,980	―	―	47,980
アジア	45,552	3,741	1,688	50,981	―	69	51,051
顧客との契約から生じる収益	209,761	79,435	27,239	316,436	124	446	317,007
その他の収益	―	―	―	―	374	―	374
外部顧客への売上高	209,761	79,435	27,239	316,436	499	446	317,382

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１　財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計			
医療機器	202,229	40	2,570	204,840	―	61	204,901
医薬品	23,880	81,674	683	106,239	―	580	106,819
ファーマパッケージング製品	―	―	27,136	27,136	―	―	27,136
その他	―	―	117	117	249	―	367
顧客との契約から生じる収益	226,110	81,714	30,508	338,333	249	641	339,225
その他の収益	―	―	―	―	266	―	266
外部顧客への売上高	226,110	81,714	30,508	338,333	516	641	339,492

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

２　地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマパッケージング	計			
日本	75,532	76,852	8,528	160,913	247	616	161,778
アメリカ	59,739	―	5,806	65,545	2	―	65,548
ヨーロッパ	38,822	126	13,695	52,643	―	―	52,643
アジア	52,016	4,736	2,476	59,230	0	25	59,255
顧客との契約から生じる収益	226,110	81,714	30,508	338,333	249	641	339,225
その他の収益	―	―	―	―	266	―	266
外部顧客への売上高	226,110	81,714	30,508	338,333	516	641	339,492

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	36円21銭	19円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,905	3,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,905	3,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,095	165,167
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	32円08銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	△15
普通株式増加数(千株)	20,979	18,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) １　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間599千株、当中間連結会計期間598千株であります。

２　当中間連結会計期間において転換社債型新株予約権付社債が全て転換または償還されたため、当中間連結会計期間末現在において潜在株式は存在しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月12日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　3,110百万円
②　１株当たりの金額　19.00円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月10日

また、第74期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　2,215百万円
②　１株当たりの金額　12.00円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

ニプロ株式会社
　取締役会　御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石　原　美　保
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 須 賀　高　典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船　城　公　教

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。